

近年のパネル分析にみるドイツの創業研究の動向

一橋大学大学院経済学研究科助教授
岡 室 博 之

要 旨

近年、日本の開業率の低迷が問題になっている。80年代半ば以降、廃業率が一貫して開業率を上回り、企業数の純減が続いている。このような開業率の低迷と企業数の減少傾向は経済活力の衰えを招くものと懸念され、近年さまざまな形で創業支援が行われているが、十分な効果を挙げるには至っていない。このような状況の下で、創業に関する研究はますます重要性を増している。しかし日本には開業・廃業の動向を正確に把握できる統計資料が存在せず、創業研究のためのデータの蓄積もなく、そもそも創業活動や創業後の経営発展に関する本格的な実証分析が少ない。そのために、開廃業の決定要因や新規開業企業の生存・成長の影響要因についてもいまだに統一した理解があるとはいえない。その点で、日本における創業研究がいくつかの欧米諸国に対して大きく遅れていることは否定できない。

そこで本稿の課題は、ドイツにおける創業研究の近年の動向を紹介し、主要な研究成果を整理して、日本の創業研究と創業支援に対する含意を得ることである。ここでドイツを取り上げる理由は、1) 開業率が国際的にみても高水準にあること、2) 特に東独地域の経済活性化のための有効な創業支援の必要から、創業研究が90年代に急速に進展したこと、3) 経済システムの近似性から、ドイツにおける経済の動態的变化とその分析のあり方が日本にとっても少なからぬ含意をもつと考えられることである。なお、本稿の目的は開業率の決定要因や創業後の成果の影響要因に関する分析の方法と結果を展望することにあるので、記述的なデータを示し、それを日本における調査結果と比較することは本稿では行わない。

ドイツにおける近年の創業研究の動向について注目すべき点は、第1に開業・廃業データの全国的・統一的把握が進展し、詳細な統計データが毎年公表されるようになったこと、第2に新規開業企業に関する大規模なパネルデータが構築され、それに基づいて創業の決定要因や創業後の存続・成長要因について厳密なモデルに基づく本格的な実証分析が行われるようになったことである。しかもそれらのデータベースは、研究者の利用に公開され

ているのである。創業の決定要因に関するいくつかの研究から明らかになったのは、潜在的起業家の職業教育・高等教育の水準を高めることと、研究機関のような知識・研究基盤を充実することがミクロ・マクロ両面から創業を活発にする傾向があるということである。また、創業の成果に関する研究の主要なメッセージは、成功要因の分析を創業者の人的特性・企業の属性・経営環境という三つの視点から行う必要があるということ、またここでも（潜在的）創業者の人的資本の高さ、特に教育水準と当該業種の職業経験が創業の成果を大きく左右するということである。

日本の創業研究及び創業支援に対する重要な含意は、創業活動と創業後の経営展開をできるだけ定量的に把握し、分析することが重要だということである。また、創業という本質的にダイナミックな現象を適切に把握・分析するためにはある時点でのクロスセクション分析では不十分であり、特定の標本企業のグループの追跡調査を通じてパネルデータを構築することが不可欠である。それによって初めて、創業後の経営成果や創業支援政策の効果を適切に分析することが可能になるのである。しかし、研究者個人の力で大規模なパネルデータを構築するのは非常に困難である。これまでに創業に関するアンケート調査の実績のある機関や組織、特に中小企業庁と国民生活金融公庫が中心になって、関係諸機関や研究者と協力しながら開業・廃業に関する大規模なパネルデータを構築し、研究者や政策関係者の利用に広く供することが強く望まれる。

1 はじめに

近年、日本の開業率の低迷が問題になっている。80年代半ば以降、廃業率が一貫して開業率を上回り、企業数の純減が続いている¹。経済活力の源泉が企業の開業・参入にあり、企業の新陳代謝を通じて経済がダイナミックに発展することを考えると、開業率の低迷と企業数の減少傾向は経済活力の衰えを招くものと懸念される。そのため、政府は90年代半ばごろから積極的な創業²支援策を打ち出し、開業率を高めようとしている。しかし、90

年代後半から開業率がいくぶん高まったとはいえ、廃業率の上昇がそれを上回り、企業数の全体的な減少には歯止めが掛からない。

このような状況の下で、創業に関する研究はますます重要性を増している。しかし日本には開業・廃業の動向を正確に把握できる統計資料が存在せず³、創業研究のためのデータの蓄積もない。そればかりか、そもそも創業研究そのものがほとんど行われていない⁴。創業の促進・支援をめぐる議論は活発であるが、その大半は「成功」した新興企業の事例の紹介や実務的見地からの提言、創業支援の理念の表明、外国の創業支援政策・制度の紹

¹ 中小企業庁の推計によれば（『2001年版中小企業白書』144頁）、非一次産業の開業率は70年代後半の年率5.9%から91～96年には2.7%にまで低下した後、96～99年に3.5%まで回復した。しかし、開業率から廃業率を差し引いた純開業率は、86～91年に年率-0.5%、91～96年-0.5%、96～99年-2.1%とマイナス値が継続している。

² これ以降、本稿では「創業」という用語を「開業」ないし「新規開業」と同義で用いる。

介と評価などにとどまり、きちんとした実証分析は少ない。十分に信頼できるデータや厳密な分析に基づかない意見表明、適切な効果分析のない創業支援評論が多いように思われる。

後でみるように、国民生活金融公庫の「新規開業実態調査」をはじめいくつかのアンケート調査は実施されているが、対象範囲が限定されていることもあって、創業のメカニズムが十分に分析され、解明されているとは認めがたい。そのために、開廃業の決定要因や新規開業企業の生存・成長の影響要因のような基本的な点についても未だに統一した理解があるとはいえない。

ここで目を外に転じてみると、このような実証分析の裏付けに乏しい創業支援ブームが日本の特徴であるとまではいえないものの、日本における創業研究がいくつかの欧米諸国に対して相当に遅れていることは否定できない。そこで本稿の課題は、ドイツにおける創業研究の近年の動向を紹介し、主要な研究成果を整理して、日本の創業研究と創業支援に対する指針や含意を得ることである。

創業支援に関してはアメリカが模範とされることが多いが、ここで敢えてドイツを取り上げることにはいくつかの理由がある。一つ

は、ドイツでの創業が非常に活発であることである。利用可能な最新の事業所・企業統計調査（Arbeitsstättenzahlung 1987）によれば87年5月末現在の西独地域の非1次産業の企業数は約200万社であるが（Statistisches Bundesamt 1991）、ボンの中小企業研究所の推計によれば（Clemens / Kayser 2001）その後99年末までにさらに約100万社増加した（図—1）。すなわち、西独地域の企業数は最近の12～13年間で50%の純増をみたのである。また、「欧州中小企業白書96年版」によれば、ドイツ（西独地域、88～94年）では開業率（年率17%）・廃業率（同13%）ともに非常に高く、純開業率が年率4%とオランダと並んでEU内の最高水準にある⁵。

第2に、特に東独地域の経済活性化のための有効な創業支援の必要から、創業研究が90年代に入ってから急速に進展している。図—1にみられるように東独地域では廃業が年々増えて企業数の増加率が明瞭に低下しており、その原因の解明とより有効な創業支援のあり方が重要な課題になっている。また創業研究の手法も、次節で説明するように大規模な企業データベースの構築によって大きく進歩した。

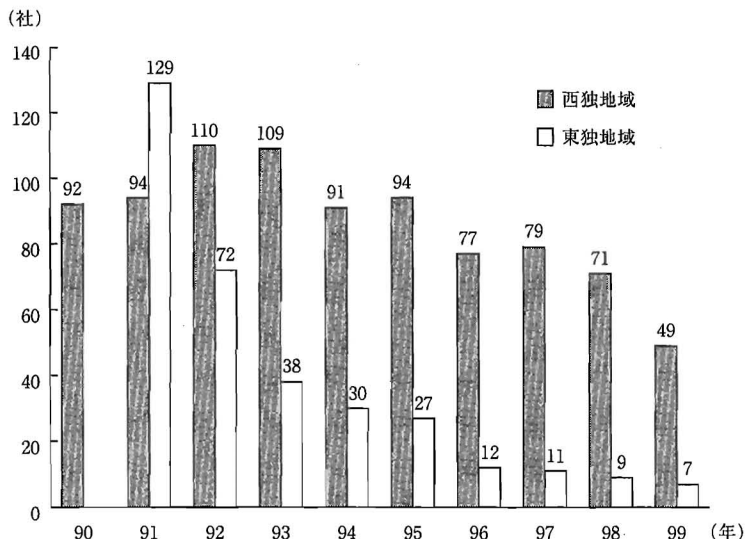
第3に、日本とドイツの経済システムの近

³ 日本で開業率・廃業率の推計に主に用いられるのは総務省「事業所・企業統計調査」であるが、これは簡易調査を含めて3年ないし5年ごとにしか実施されないもので、推計においては創業後比較的短期間で廃業・倒産する事業所や企業が考慮されず、開業率・廃業率が大幅に過小評価されていると考えられる。毎年実施される統計調査には厚生労働省『雇用保険事業年報』や国税庁『国税庁統計年報』があるが、前者は有雇用者事業所のみを対象にしているので経営者が単独で就業する事業所を含まず、後者は法人企業のみを対象にしている（個人企業を除外している）点で、開業率・廃業率の推計には不十分なのである。

⁴ 筆者は本稿の準備の過程で国立国会図書館所蔵の学術誌・専門誌の雑誌記事索引ファイルで90～2001年の創業研究の論文を検索し（キーワード「開業」「創業」）、延べ約1,800件のヒットがあったが、うち研究論文はわずかであり、分析的な研究は後で紹介するように数件にとどまった。

⁵ 国によって開業率・廃業率の定義が異なるので厳密な国際比較は困難であるが、「ヨーロッパ中小企業白書第5次年次報告」によれば統一定義で比較してもドイツの粗開業率（約12%）は欧州の中でも極めて高い部類に属し、統一定義によるアメリカの開業率及びEU平均の開業率（ともに約10%）を上回る。

図一 90年代における企業数の純増 (単位: 1,000社)



出所: Clemens/Kayser, Existenzgründungsstatistik-Unternehmensgründungsstatistik, IfM-Materialien Nr.149, Bonn 2001, S. 39 Tabelle 7 より作成。

(注) 90年の東独地域の数値は、廃業数に関する統計がないために欠損値になっている。
96年以降は西ベルリンを東独地域に算入している。

似性が挙げられる。近年、資本主義経済システムの国際比較分析が注目を集めているが、その中でドイツの経済システムはしばしば英米の制度と対比して扱われる。筆者のみところ、間接金融の優位性や労働の流動性の低さなど、日本とドイツの経済システムにはいくつかの類似点がある。ドイツも日本と同様に、従来の経済制度が「曲がり角」に来て大きな構造改革を求められており、その意味でもドイツにおける経済の動態的变化とその分析のあり方は日本にとっても少なからぬ含意をもつものと考えられる。

本稿では、まず次節で日本の主要な創業研究と対比しつつ、ドイツの近年の創業研究の動向を紹介する。開業・廃業の量的把握の実態と問題についても議論する。続いて第3節ではドイツの創業研究の主要な結果を整理する。その前半では創業を促進するミクロ要因

(创业者の人的特性)とマクロ要因(経済状況、地域別・産業別要因)について、後半では創業後の成果(生存率、成長率)についてドイツの研究結果をまとめる。最後に第4節でドイツの研究動向が日本の創業研究・創業支援に対してもつ含意について考察し、本稿の議論を締めくくる。

2 創業研究の動向

2.1 日本における創業研究の状況

ドイツにおける近年の創業研究を展望する前に、日本の創業研究の現状を確認しておきたい。これまでの創業研究は、ほとんどが創業者ないし創業希望者に対するアンケート調査及び聞き取り調査の形で行われてきた。その中で代表的なものは中小企業庁、国民生活

金融公庫、そして各地の商工会議所によって実施された⁶。ここでは、そのうち中小企業庁と国民生活金融公庫の調査と、そのデータに基づく実証研究について整理する。

中小企業庁は、新規開業企業に関する実態調査を毎年実施し、主な集計結果を『中小企業白書』に掲載している。最近の主な調査項目は、創業者の人的特性（創業時の年齢・保有資産・創業前の職業・職種等）、創業の動機・経緯、創業の課題と障害、資金等経営資源の調達方法、創業への満足度、支援策への要望である。

中小企業庁は平成11年版『中小企業白書』でアンケート調査に基づいて「成功」した起業家の人的特性を分析し、創業時の年齢の若さが売上高成長率、利益率、「成功」認識のどれについても正の有意な影響を与えることを検証している。さらに、工業統計表と商業統計表の個票データを用いて、製造業についても卸売・小売業についても小規模で若い事業所ほど生存確率が高く、また大規模で若い事業所ほど成長率が高いことを明らかにしている。ただしこれについては、分析対象が94年度に存在した従業者4人以上のすべての事業所であることに注意する必要がある。つまり、対象のほとんどは新規開業企業ではなく、以前から存在する事業所だということである。

国民生活金融公庫は91年以降毎年、前年度上半期の融資先企業のうち融資時点で原則として開業後1年以内の企業（開業前の企業を含む）へのアンケート調査（「新規開業実態調査」）を実施し、集計結果を翌年の『新規開業白書』の中で公表している。主な調査項

目は、創業者の人的特性、開業の動機と準備、費用と資金調達、及び開業後の経営状況である。これまで唯一の追跡調査は91年の第1回調査の対象企業を対象として96年9月に行われ、売上高成長率の最も高いグループと最も低いグループの比較を通じて成長の要因を考察している（平成9年版『新規開業白書』第3部）。

また、同調査の個票に基づく計量分析がこれまで2度行われている。堀内（1996）は94年調査の個票データを用いて、開業の準備過程がその後の成果（収入・仕事・生活面での総合的満足度）に有意でかつ大きな影響を及ぼしていることを明らかにした。また原田（2000）は94年と96年のデータを用いて、創業者及び企業のいくつかの特性（創業年齢、創業時の企業規模、開業準備の程度等）が創業者の収入・仕事・生活面での満足度のそれぞれに与える影響を分析し、創業年齢や規模がどの満足確率とも有意な関係にないことと、十分な開業準備がすべての満足確率を少なくとも引き下げることはないことを検証した。

その他にもいくつかの調査が行われているが、いずれもサンプル数が比較的少ないこともあって、分析は回答の度数分布を示す程度にとどまっている。またそれらは、対象地域や対象企業の制約の他に、ある一時点の状況を示すのみで存続・成長などの動態的な分析に欠けるという限界を共通してもつ。アンケートや聞き取りによらない研究の中では、「事業所・企業統計調査」の地域別集計データを用いて都市規模の開業率・廃業率への影響を分析した吉村（2000）、また独自に作成した

⁶ 商工会議所による調査の概要については忽那（1995）参照。

大量の企業データベースを用いて東京都大田区における創業動向と産業集積のダイナミックな変化を長期的視点から分析した砂川(2001)が特に注目される。しかし全体として、日本のこれまでの創業研究に動態的変化の分析がほとんどないこと、また大規模なデータベースに基づく分析的な研究がほとんどないことは否めない。

2.2 ドイツにおける創業研究の動向

(1) 創業動向の統計的把握

日本と同様に、ドイツでも開業・廃業の正確な把握は困難である。全産業にわたる事業所・企業の全数調査は大きな間隔をおいてこれまで50年、61年、70年、87年に実施され、それ以降はまだ実施されていないので、日本のように事業所・企業統計調査に基づいて開業率・廃業率を推定することはできない⁷。それに代わって、各地の営業局(Gewerbeamt)が管轄する開業・廃業届(Gewerbean- und -abmeldung)の記録を用いるという方法がある。ドイツでは農林水産業・鉱業及び自由業以外の産業分野で営利事業を行う場合には、その事業を所在地の営業局に届け出ることが法律で義務づけられてお

り(営業法第14条)、そのために開業・廃業届を事業所数とその変化の量的把握に利用することができるのである⁸。

実際、ボンの中小企業研究所(Institut für Mittelstandsforschung Bonn)は73年以来、次のような方法で開業・廃業届データから全国の開業数・廃業数を推計している(Clemens / Kayser 2001, S. 38ff.)。まず、営業届を集計している各州の届出書を無差別抽出によって調査し、既存企業の営業譲渡や経営者の交代、法律上の形態の変更、地域外からの(地域外への)転出入等を除く、実際の開業・廃業の比率を調べ、州ごとの実際の開業数・廃業数を推計する。次に、税務統計から州別の企業比率を算出し、営業届を集計・公表していない州の開業数・廃業数をそれに基づいて推計する。さらに州別の推計値の合計によって、全国の推計値を算出するのである。

営業届データの州単位の集計は70年代初期に西独地域の一部の州⁹で始まり、それが90年にドイツ統一に伴って東独地域の新連邦州にも導入され、96年からはすべての州で実施されるようになり、全国集計データが連邦統計局から Fachserie 2, Reihe 5, Gewerbeanzeigen として毎年公表されるようになった(Clemens / Kayser 2001, S. 13)。そ

⁷ 第2次産業(鉱業、製造業、エネルギー産業、建設業)については事業所の全数調査が毎年実施されているが、従業者数20人未満の手工業(Handwerk)の事業所が調査対象に含まれないので、この統計から第2次産業の開業率・廃業率を推定すると大幅な過小評価につながる。手工業とは53年の「手工業法」に定められた諸分野で、製造業・建設業・サービス業にまたがる領域を含む。95年3月現在で約56万社に上る手工業企業の統計調査は非常に長い間隔を置いて不定期にしか行われず、製造業や建設業の企業・事業所数の統計的把握は最近では95年についてのみに近似的に可能である。

⁸ 手工業企業はさらに地域の手工業会議所に営業登録をする義務をもつ。営業局は届出書類のコピーを商工会議所に渡すことになっており、営業登録書類に基づいて行われたこれまでの実証分析の多くは商工会議所からデータの提供を受けている。

⁹ 西独の11州のうち、バイエルン、西ベルリン、ヘッセン、ニーダーザクセン、ノルトライン・ヴェストファーレン、ラインラント・プファルツ、ザールラントの7州である。93年にはバーデン・ヴュルテンベルク州も加わった。

ここでは開業・廃業届の数が州別、産業別、さらに届出の理由別（営業譲渡、移転、新規開設など）に区分されているので、創業活動の統計的把握はかなり容易になった。

開業・廃業数については、中小企業研究所の推計値と連邦統計局の公表値の間に大きな「ずれ」がみられる。例えば99年については、前者の推計開業数が約52万社であるのに対し、後者の発表は約21万社である。この「ずれ」は、開業・廃業についての定義ないし視点の違いによるものである（Clemens / Kayser 2001, S. 41ff.）。すなわち、中小企業研究所は「独立企業の」開業・廃業を推計するという立場から、支所・支店の開設・廃止を除外する一方で、生業的・副業的経営もすべて対象に含める。他方、統計局は「経済的な実質を備える」開業・廃業を重視する立場から、支所・支店の開設・廃止を含める一方で、営業届の過半数を占める生業的・副業的経営を除外している。

ただし、生業的・副業的経営には「みせかけの開業」（Scheingründungen）、すなわち開業届は出したものの何らかの理由により実際には開業されなかったケースが相当の比率で含まれるので（Kiefl 1993によれば少なくとも見積もっても16%）、中小企業研究所の推計値は開業数を過大評価していると考えられる。また、廃業届を出さないまま廃業・倒産する経営も数多く、Kiefl（1993）によればそのような「幽霊」（Karteileichen）が全体の20

%にも達するという。その点で、廃業届に基づく廃業数の推計はすべて過小評価の傾向があるといえる。従って、図—1に挙げたドイツの近年の開業数・廃業数を評価する際には、過大評価・過小評価の問題に留意する必要がある。中小企業研究所ではそのような可能性を考慮して、推計方法の見直しが現在進められている（Clemens / Kayser 2001, S. 45）。

以上のように、開業・廃業の統計的把握にはなお多くの問題が残るものの、近年大きな前進がみられ、基本的なデータの入手が容易になったのは喜ばしいことである。このような進歩と並行して、ドイツにおける創業研究には90年代に大きな発展がみられた。

（2）近年の創業研究の新展開

90年代のドイツの創業研究を特徴づけるのは、大規模な企業パネルデータ¹⁰に基づく創業促進要因や企業の存続・成功要因の計量的分析である。ここではドイツにおける最近の創業研究の動向を展望するが、新しい分析方法の紹介に重点を置き、詳しい研究成果の紹介は次節に譲る。

大規模な企業データに基づく創業の分析的研究には、大きく分けて産業組織論の流れに属するものと、社会学的な組織論の流れに属するものがある。産業組織論の分野では80年代後半にアメリカで「参入後の成果」（post-entry performance）の要因分析が盛んになり、それが90年代に入ってドイツにも

¹⁰ ここでパネルデータとは、あるサンプルに関する横断面（cross-section）の観測値を時系列的にプールしたデータセットを指す。例えば100社に関するデータを10年分集めると、 $100 \times 10 = 1,000$ の観測値をもつデータセットができる。従って、このようなパネルデータを作成するためにはあるサンプルの一定期間の追跡調査が必要である。パネルデータ分析には、一定のサンプルの時系列的变化を捉えることができることや、個々のサンプル企業に特殊な要因の影響を考慮できることなど、横断面分析や時系列分析にない利点がある。パネルデータの概念、利点と限界については、例えば Baltagi（1995）、pp. 1-7 を参照されたい。

広がった。その主な拠点となったのはベルリンとマンハイムである。ベルリンでは、Audretsch と Mahmood が76年に開業したアメリカの製造業約1万1,000社のデータを用いて新規開業企業の生存率と成長率の要因分析を開始した (Audretsch 1991, 1995, Audretsch / Mahmood 1992)。その手法はやがて80年代の西ベルリンの新規開業企業約7万4,000社を対象とする研究に応用され (Mahmood 1996)、さらにベルリン市とミュンヘン市の地域比較分析に発展した (Brüderl / Mahmood 1996)。

マンハイムの「欧州経済研究センター」(Zentrum für Europäische Wirtschaftsforschung: ZEW) では、ドイツ企業に関する最大のデータベースを有する信用調査機関であるクレディット・レフォルム社 (CREDITREFORM) の協力を得て、Stahl と Harhoff を中心に91年以来非1次産業の全分野を網羅する新規開業企業の大規模なデータベースが構築され、それに基づく創業研究が進められた¹¹⁾。

このうち「西独創業パネル」("ZEW-Gründungspanel West") は89年以降の約43万社のデータ、「東独創業パネル」("ZEW-Gründungspanel Ost") は91年以降の約59万社のデータを含む (半年ごとに更新; 継続中)。これらのデータベースに共通する企業情報は、社名、住所、法律上の形態、

業種コード、雇用者数、売上高、開業年月日¹²⁾、所有構造、倒産・廃業に関する情報である。ZEW の企業パネルは倒産・廃業した企業のデータも含むので企業の生存確率の分析に利用でき、また地域や産業が細かく区分されているので、地域・産業の特殊性が開業率に与える影響を分析することもできる¹³⁾。これまでにこれらのデータベースを用いて、東独地域の企業の生存期間と成長率の規定要因分析 (Harhoff / Stahl 1994)、東独地域の倒産リスクの影響要因に関する民営化企業と新規開業企業の比較分析 (Prantl 1997)、西独地域・東独地域の開業率に対する地域別要因の影響の検証 (Steil 1997, Felder *et al.* 1997) 等が行われている。

このような産業組織論的なアプローチにおいては、企業の属性 (初期の規模・年齢・資本額等) や地域別・産業別の要因が開業率や創業後の生存率・成長率に及ぼす影響を検証することに主たる関心がある。それに対して、次に述べる組織社会学的アプローチでは、創業者の履歴・社会的背景等の属性の影響により強い関心が向けられるが、分析方法については両者の間に際立った違いはみられない。

社会学的な組織論の流れをくむ創業分析の中心はミュンヘンである。ミュンヘン大学社会学研究所では既に80年代末ごろには地元の商工会議所が提供する大量の営業登録データ (約17万社) を使って新規開業企業の生存可

¹¹⁾ マンハイムの企業パネルデータに関する記述は Harhoff / Steil (1997) に基づく。なお、ZEW はこれらの他に第3のパネルデータとして、89年以前に創業した西独企業の代表的サンプル約1万3,000社のデータベースをも作成・管理している ("Mannheimer Unternehmenspanel")。

¹²⁾ 既存企業の「再登録」(商号の変更等) を新規開業から区別するために、「再登録」の場合には開業年月日のほかに元の企業の開業年月日が報告されている。

¹³⁾ ZEW の創業パネルはそのままの形ではパネルデータ分析に使えない。次節で紹介するように、このデータベースに含まれる大量のデータを地域別 (あるいは産業別) 及び年次別の開業数・開業率に整理して初めて利用可能なパネルデータができるのである。

能性が分析されていたが (Brüderl / Schüssler 1990), 90年の春には Brüderl, Ziegler, Preisendörfer らの研究グループが商工会議所の営業登録名簿に基づいて詳細な聞き取り調査を行い, 1,849社のパネルデータ「ミュンヘン創業者調査」("Münchener Gründerstudie")を作成した。さらにこのグループの指導の下で, ミュンヘン大学とライプツィヒ大学の社会学研究所が協力して, 91年から95年にかけて東独地域・ザクセン州のライプツィヒ周辺地域の新規開業企業について「ライプツィヒ創業者調査」("Leipziger Gründerstudie")が構築され, 同一の基準による東西ドイツの比較研究が可能になった。

「ミュンヘン創業者調査」は主に創業後の成果(生存率, 成長率)の分析に用いられ, 研究の成果は Brüderl *et al.* (1996) にまとめられている。Hinz (1998) は「ライプツィヒ創業者調査」を用いて東独地域の創業者の社会的プロフィールや創業の動機・経緯・問題点等を明らかにした後, 生存率・成長率の規定要因の分析を行い, その結果を「ミュンヘン創業者調査」に基づく分析の結果と比較している。

「ミュンヘン創業者調査」は以下の手順で作成された (Brüderl *et al.* 1996, S. 67-72)。まず母集団は85~86年にミュンヘン及びオーバーバイエルン地方の商工会議所管内で開業届を出した約2万9,000社に設定された。この中には手工業企業と自由業の開業は含まれていない。次に, 存続企業比率・企業規模・産業分野を考慮した系統的抽出法によって,

母集団から6,170社が抽出された。そのうち90年現在の住所が確認できたのは5,129社であり, さらにインタビュー調査に応じたのは1,849社¹⁴である。インタビュー調査では90年から創業時(85~86年)を振り返って当時の企業の状況や創業者の人的特性, さらに時間の経過とともに事業がどのように発展したかを尋ね, 途中で廃業した場合にはその理由をきいている。

両調査には, 一定地域の同期の創業者集団(コーホート)に関するパネルデータという共通点があるが, 「ミュンヘン創業者調査」が90年の時点での回顧的調査であるのに対し, 「ライプツィヒ創業者調査」は91年の創業コーホートに対する95年までの追跡調査である。出発点は91年下半期にライプツィヒの商工会議所と手工業会議所に営業登録されたすべての事業所である(4,162社)。

追跡調査は2段階で実施された (Hinz 1998, S. 65. ff.)。第1段階(92年)では, 原サンプル4,162社への導入的なアンケート調査(回答2,011社)と創業者へのインタビュー調査が行われた(742社)。インタビューの対象企業は対面調査に同意した1,561社の中から系統的抽出法によって選ばれた。主な調査内容は創業期の状況と創業者の職業・職務経験である。次に第2段階(94~95年)では第1段階の調査対象企業に対して改めてインタビュー調査が行われ, 624社から創業後3年間の経営発展に関する情報が得られた。また, 以上のような定量的調査に加えて, 93年と96年の2度に分けて21社に対する定性的な調査

¹⁴ インタビュー調査の結果, 47社は「みせかけの開業」と判明し, 92社は開業時期がサンプルの定義に合わない(85~86年の間ではない)のでサンプルから除外され, 1,710社が分析用の標本として確定した (Brüderl *et al.* 1996, S. 74)。

が行われた。

マンハイムとミュンヘン、ライプツィヒのパネルデータの概要を表—1に整理する。

「ミュンヘン・グループ」の二つのパネル調査はマンハイムの創業パネルと比べてサンプル数がかなり少なく、地域的にも限定されている代わりに、営業登録データからは得られない多くの情報（特に創業者の属性、事業戦略など）を詳細なインタビュー調査から得ている。従って創業活動に関するより詳細な分析に適しているといえる。

なお、「ミュンヘン創業者調査」も「ライプツィヒ創業者調査」も、マンハイムのパネルと同様に途中で廃業・倒産した企業のデータを含むことを強調しておきたい。従来の創業調査は専ら存続した企業に対して行われてきたので（この点は日本の調査についても同様であると思われる）、サンプルの「生き残りバイアス」("survivor-bias")によって分析

結果が強く影響ないしかく乱される恐れがある。その問題はドイツのパネル調査で十分に意識され、「ミュンヘン・グループ」が母集団から調査標本を抽出する場合にも、「生き残りバイアス」をはじめとする各種のバイアスを除去するよう熟慮された系統的抽出法が実施されている。

なお、ZEWの企業データベースの地域別集計データと「ミュンヘン創業者調査」の原データはケルンの「実証的社会調査中央資料館」(Zentralarchiv für Empirische Sozialforschung)に寄託され、研究者の利用に供されている(Harhoff (Hrsg.) 1997, S. 9; Brüderl *et al.* 1996, S. 7)。ライプツィヒのデータベースも同様にそこに寄託されていると予想されるが、現在のところまだ確証はない。

これまでに紹介したもの以外で、研究のテーマと方法に関して注目すべき研究は、西独ノルトライン・ヴェストファーレン州政府が'95年

表—1 ドイツの主要な創業パネルデータの概要

名称 (通称)	ZEW-Gruendungspanel West	ZEW-Gruendungspanel Ost	Muenchner Gruenders-tudie	Leipziger Gruenderstudie
作成拠点	ZEW (マンハイム)	ZEW (マンハイム)	ミュンヘン大学社会学研究所	ミュンヘン大学社会学研究所・ライプツィヒ大学社会学研究所
対象期間	89年～(継続)	91年～(継続)	85～90年(終了)	91～95年(終了)
対象地域	西独地域全体	東独地域全体	ミュンヘンとその周辺地域(西独)	ライプツィヒとその周辺地域(東独)
対象企業数	約43万社(96年現在)	約59万社(96年現在)	約1,850社	約600～700社
原データ出所	信用調査機関 Creditreform	信用調査機関 Creditreform	ミュンヘン商工会議所 独自の追跡調査	ライプツィヒ商工会議所・手工業会議所独自の追跡調査
主要な所蔵データ	業種, 規模, 法律形態, 開業年月日, 廃業情報, 所在地域, 所有構造	業種, 規模, 法律形態, 開業年月日, 廃業情報, 所在地域, 所有構造	ZEWの情報に加えて, 創業者の経歴・社会的背景等多様な独自調査項目	ZEWの情報に加えて, 創業者の経歴・社会的背景等多様な独自調査項目
主要な関連文献	Harhoff (Hrsg.) 1997	Harhoff (Hrsg.) 1997	Brüderl <i>et al.</i> 1998	Hinz 1998
データベース公開	有り	有り	有り	不明(未確認)

出所: Harhoff (Hrsg.) 1997; Brüderl *et al.* 1996 より筆者作成。

末に開始した総合的創業支援プロジェクト "GO!"¹⁵ の評価をめぐる追跡調査である (Institut für Mittelstandsforschung Bonn 1997, 1998, 2000)。

この調査はこれまで3段階で実施されている。第1段階 (96年10月～12月; プロジェクト開始からほぼ1年後) では既に創業した起業家と創業を準備中ないし希望している潜在的起業家を対象に実施したアンケート調査の結果に基づいてプロジェクトの評価と改善提言が行われた。第2段階 (97年9月) では第1段階で継続調査に同意した潜在的起業者を対象にその後の状況について追跡調査が行われた。第3段階 (98～99年) では新規開業者に対する新たなアンケート調査を実施するとともに、第1段階で継続調査に同意した創業初期の起業家に対してその後の状況について追跡調査が行われた。要するにこの研究の際だった特徴は、異時点での (サンプルの異なる) 調査結果の比較に加えて二つのグループ (既起業者と創業希望者) のそれぞれについて追跡調査を行うことによって、創業支援措置の効果をダイナミックに検証した点にある¹⁶。

このように、日本ではそもそも創業活動の統計的把握が極めて不十分であり、創業活動の定量的な分析も非常に少ないのに対し、ド

イツでは近年開業・廃業の統計的把握が大きく前進し、また大規模なパネルデータが構築され、追跡調査が実施されて、創業活動の本格的な実証分析が活発に行われている。しかも、開業・廃業のデータは (専門家の視点からは未だ不十分なものではあるが) 毎年公表され、企業パネルデータの研究者への公開も進んでいる。以上の点から、少なくとも創業活動の調査と研究において日本はドイツに比べて大きく遅れているといわざるを得ない。

3 主要な研究成果の概観

本節では、主に前節で紹介した「マンハイム・グループ」と「ミュンヘン・グループ」の研究成果に沿って創業の促進要因と創業後の成果の影響要因について考察し、また実証分析の主な結果を概観する。なお、本稿の関心は特に分析的研究の成果に向けられているので、本節では例えば起業者の平均年齢や学歴・職業経験、創業時の企業規模・資本調達方法についての平均値や分布など、叙述的な調査結果には触れない。そのような基本的なデータの国際比較も興味深いテーマではあるが、別の機会に譲ることにしたい¹⁷。

¹⁵ 「創業攻勢」(Gründungsoffensive) と名付けられたこの政策プロジェクトの特徴は、第1に創業支援措置を新たにつくる代わりに、既存の支援措置をさらに周知し、より分かりやすいものにし、州内の各地域で行われている支援措置の相互調整を進めること、第2に創業初期の起業家のみならず、開業準備中の起業家や潜在的な起業家をも対象に含めていること (起業家精神に満ちた創業環境づくりのための広報宣伝活動や起業家教育など) である。

¹⁶ このような創業支援制度の効果に関する本格的な調査そのものがこれまでの日本の創業研究に欠けており、今後の重要な課題として認識されている (高橋・古泉2001)。

¹⁷ しかしいづれにせよ、標本調査の厳密な国際比較は、サンプリングにおけるバイアスの問題があるために大きな困難を伴う。例えば「ミュンヘン起業家調査」は、80年代後半という好況期の、しかもドイツのなかでもかなり経済状況が良い地域を対象にしているので、新規開業企業の生存率と成長率はともに高めになっている可能性がある (Brüderl *et al.* 1996, S. 282)。

3.1 創業の促進要因

創業を促進する要因には起業家の人的特性に関するミクロ要因と、マクロの経済環境に関わるものがある。前者には年齢、性別、学歴、職業経験、家庭環境等が含まれ、後者の変数としてはさまざまな産業特性や地域特性、景気動向や創業支援政策が挙げられる。このうちどのような要因が実際に開業率を高める効果をもつかを検証することは、創業支援を考えるにあたって非常に重要なことである。それぞれのデータベースの特性に従って、「マンハイム・グループ」は専らマクロ要因に関する分析、「ミュンヘン・グループ」は専らミクロ要因に関する分析を行っている。以下、初めにマンハイムの「東独創業パネル」と「西独創業パネル」に基づく分析を三つ、最後に「ライブツィヒ創業者調査」に基づく分析を一つ紹介する。

Steil (1997) は「東独創業パネル」を基に作成した地域別・年次別データを用いて (90年～94年の5年間に創業した42万1,000社のデータを215の地域と創業年別に整理；サンプル数は215地域×5年間=1,075)、さまざまな地域特性が、ある地域・年次における製造業の新規開業数にどのような影響を与えるかを検証した。

多くの説明変数 (地域特性) のうち、労働力人口に関する特性 (前年の労働力人口の数、前年の労働力人口に占める30～50歳人口の割合、89年末の労働力比率) と交通の便 (アウトバーンへのアクセスの良さ) は強い正の効果をもつ。企業規模 (87年時点の製造業の平均事

業所規模)、租税負担 (営業税率)、地理的特性 (都市部、都市遠郊、農村部等¹⁸) は強い負の効果を開業数に与えることが明らかになった。また、鉄鋼・金属製品・一般機械・輸送機械・電気機械・精密機械のような機械・金属産業の比率が高い地域では開業数が有意に多いことも示された。

Felder *et al* (1997) は東独地域の製造業とサービス業の「技術集約的分野」における創業に注目する。彼らは研究開発集約度 (売上高に対する研究開発費の比率) によって製造業を「先端技術分野」、「高度技術分野」、「その他の分野」に区分し、さらに大学及びその他の研究機関・技術コンサルティングなどの「技術集約的サービス業」の分野を選び、「東独創業パネル」からそれぞれのグループについて地域・年次ごとに人口1万人あたりの新規開業数を算出し、それがさまざまな地域特性によってどのように影響されるかを検証する。サンプル数は215地域×91年から94年までの4年間=860、主な説明変数は人口数・人口密度、交通の便 (アウトバーン・特急列車へのアクセス)、研究インフラ (研究者の数)、失業率である。

分析結果は、先端技術分野の相対的な新規開業数に対して特に大学・医療機関と民間企業における研究者の数が正の有意な効果をもつことを示している。高度技術分野では、民間企業と高等専門学校 (Fachhochschule) における研究者の数が開業数に正の影響を与える (大学の効果はほとんどない)。すべての技術集約的分野に共通して相対的开業数を高める効果をもつのは、地域人口数と交通の

¹⁸ これらは「都市近郊」を基準とするダミー変数であるから、この結果はすなわち、都市近郊地域において特に新規開業が多いことを示す。

便、民間企業における研究者の数である。この結果は、民間企業における研究がその地域の技術集約的産業に対して強いスピルオーバー効果（スピノフ効果を含む）をもつこと、また地域の高等教育機関・研究機関のスピルオーバー効果は産業の技術集約度によって異なることを示し、大変興味深いものである。

Berger / Nerlinger (1997) は「西独創業パネル」を用いて西独地域の情報技術分野（製造業・サービス業）における創業活動の規定要因を分析した。89年から93年までの5年間に情報技術分野で開業した企業は1万5,810社（うち製造業1,663社）あるが、彼らはそれを地域別（328地域）・年次別（5年間に整理し（サンプル数1,640）、製造業・サービス業それぞれについて地域ごと・年次ごとの新規開業数をいくつかの地域特殊要因に回帰した。特に重要と考えられる説明変数は、地域の研究開発インフラの程度（研究者の比率と分野別比重）と産業構造（情報技術分野の比重、その他の分野での特化率）である。

分析結果をみると、製造業についてもサービス業についても、大学とその他の研究機関の研究者の比率が高いほど情報技術分野の開業数は増加するが、民間企業の研究者の比率は有意な影響を与えない。これはつまり、民間企業における研究が地域の情報技術産業の新規開業に対してスピルオーバー効果をもたないということを意味し、東独地域における分析結果とは一致しない (Felder *et al.* 1997)。

他方、産業構造の影響についてみると、製造業・サービス業ともに特定産業に特化した地域では情報技術産業の開業数が有意に低い。

さらに製造業では、就業者に占める情報技術産業従事者の比率が高いほど開業数が多い。これは、情報技術産業に集積の効果がみられることを示唆するものである。また、営業税の税率は新規開業に有意な負の効果を、工業就業者の平均賃金は有意な正の効果をもつ。後者は労働力の質の高さの影響を示すものと解釈される。

最後に、创业者の人的特性が創業活動に与える影響についてみてみよう。Hinz (1998) は「ライプツィヒ创业者調査」と ALLBUS-Baseline Studie 1991 という別のデータベース（一般就業者の年齢・学歴等）を組み合わせ、ある就業者が事業主である確率に人的特性（性別、年齢、学歴、親の職業等）がどのくらい影響するかを検証した（サンプル数1,270, うち ALLBUS データ547）。それによれば、事業主である確率は女性よりも男性の方が有意に高く、また年齢と逆U字の関係にあり、ある年齢までは高まってその後は低下する。また父親が事業主である場合には子供も事業主になる可能性が高い。職業教育と高等教育が事業主確率に非常に強い正の効果をもつことも確認された。

以上に紹介した研究は基本的視点やモデルがそれぞれ異なるので、研究結果を整理するのは容易ではないが、ここからいくつかの政策面での含意を読みとることができる。それは第1に、ハイテク分野であるかどうかに関わりなく、交通の便や税制のような社会的・制度的基盤が創業活動に強い影響を及ぼすこと、第2に、特にハイテク分野の創業活動に対しては大学や研究機関のような知識・研究インフラの効果が大きいこと、そして第3に、創業は職業教育や高等教育の充実によってよ

り活性化される可能性が高いこと、である。

3.2 創業の「成功」要因

(1) 「成功」の指標と影響要因

創業の成功要因について検討する前に、そもそも「成功」とは何か、それをどのように計測するのかを明らかにしなければならない。日本における従来のわずかな創業研究では、収入・仕事・生活のそれぞれについての満足度（原田2000）、ないしそれらを総合化した満足度（堀内1996）というきわめて主観的な指標を創業の成果の代理変数に用いていた。これは、データソースになった国民生活金融公庫の調査の設計上やむを得ない措置であった。

ドイツの創業研究に共通する「成功」基準は企業の存続と成長である。同期開業企業の3年後の生存率が60%前後という状況においては¹⁹、企業が存続すること自体を成功の一つの基準と考えるのは妥当である。企業の成長は、創業時点から調査時点までの売上高あるいは従業者数の変化として客観的かつ（収益状況と比べて）比較的容易に把握できるものであり、また経済成長・雇用促進というマクロ的な政策視点からも重要な指標である。実際、ドイツのほとんどの研究では新規開業企業の生存率と成長率のいずれかあるいは両方を創業の「成功」の指標としている²⁰。従って本稿でも、ドイツの創業研究に従って企業の生存率と成長率（従業者数・売上高の変化）

を創業の「成功」の指標と考える。

それでは、創業の成功は何によって影響されるのだろうか。成功要因について最も詳細かつ体系的な分析を行っている「ミュンヘン・グループ」は、創業の成功要因を、①創業者の属性、②企業の属性、③経営環境の三つに分けて考えている（Brüderl *et al.* 1996, S. 106ff.）。創業者の属性の中で特に重要なものは一般的な人的資本の高さ（学校教育・職業教育期間、職業経験年数）と創業に特殊的な人的資本の高さ（創業分野の職業経験、自営の経験、上司としての経験）である。企業の属性としては、企業の新しさ（新規開業か事業の継承か）と企業規模（創業時の資本額、初年度の従業者数・売上高、法律上の形態）が基本的な変数である。最後に、客観的で明確な評価の困難な経営環境は、産業特性（産業大分類ダミー）をもって代理変数とみなす。

人的資本論の考えに従えば、創業者の備える人的資本の水準が高いほど創業の成功確率は高くなる。また、組織論における代表的な仮説である "liability of smallness"（小規模のよろさ）と "liability of newness"（新しいもののよろさ）からは、創業時の規模が小さい企業ほど生存率は低く、また新規開業は事業継承に比べて生存率が低いと予想される。

Brüderl *et al.* (1996) は以上の「基本モデル」をさらに拡張して詳細な分析を行っている。追加的な変数は、①創業者の属性：家族や社会的ネットワークによる支援、性別、創

¹⁹ Hinz の推計によれば、91年開業のコホートにおける3年後の生存率はミュンヘン地域で約65%、ライプツィヒ地域で約57%であった（Hinz 1998, S. 235）。

²⁰ Brüderl *et al.* (1996) は、企業の生存率・従業者数の成長率・売上高成長率のほかに五つの成功指標（事業スペースの拡大、資本の増強、黒字化、所得の向上、やり直し意欲（「昔に戻ることができたら、同じ事業をもう一度始める気があるか」））を設定したが、それらの指標を用いた成功要因の分析結果は生存率・成長率を指標にしたときの結果と基本的に変わらない（a. a. O., SS. 272-275）。

業直前の職位・就業状況、創業の計画・準備の程度、②企業の属性：自己資本比率、政府の創業支援の有無、共同経営者の有無、本業と副業の区別、経営戦略、③経営環境：地域特性、他企業との系列関係、仕入先・販売先の集中度、市場における競争・需要の状況、である。

既に述べたように、新規開業企業の成功要因についてはこれまでのところ「ミュンヘン・グループ」が最も包括的・体系的な分析を行っている。生存率についてはさまざまな研究が行われているが、新規開業企業の成長率についてはまだ研究が少なく、特に西独地域については筆者の知る限りこれまで「ミュンヘン・グループ」だけが本格的な実証分析を行っている。そこで、以下では主に「ミュンヘン・グループ」の研究結果を紹介し、それを「マンハイム・グループ」その他の分析で適宜補完することにしたい。

(2) 生存率・成長率の影響要因～「ミュン

ヘン創業者調査」の分析結果を中心に～「基本モデル」の推定結果を表一2に示す(Brüderl *et al.* 1996, SS. 114-121)。モデルは左から順に1) 生存率、2) 従業者数成長率、3) 売上高成長率を従属変数とするプロビット・モデルである。従ってこれらはいずれもダミー変数で、「生存率」は創業後少なくとも3年間存続する確率、「従業者数成長率」は創業後の4年間に従業者数が増加する確率、「売上高成長率」は創業後4年目までの年平均売上高成長率が10%以上である確率を示す。つまりこのモデルは、創業者の属性、企業の属性、経営環境の変数が企業の生存と成長の確率にどの程度影響を及ぼすかを検証

表一2 新規開業企業の生存・成長に関する基本モデルの推計結果

変 数	生存率	従業者数 成 長 率	売上高 成長率
教育期間 (年)	0.021* [3.80]	0.004 [0.60]	-0.012 [1.87]
職業経験 (年)	0.005* [3.42]	-0.006* [3.35]	-0.007* [3.65]
創業分野の経験 (ダミー)	0.12* [4.32]	0.10* [2.06]	0.13* [2.81]
自営の経験 (ダミー)	-0.04 [1.30]	0.01 [0.24]	-0.01 [0.25]
上司経験 (ダミー)	0.01 [0.43]	-0.04 [1.20]	0.00 [0.09]
事業継承 (ダミー)	0.07 [1.90]	-0.1* [2.89]	-0.18* [4.38]
創業時の資本 (DM ; 対数)	0.008* [2.38]	0.012* [2.73]	0.018* [3.54]
初年度従業者数 (対数)	0.057* [3.11]	0.028 [1.50]	0.015 [0.68]
初年度売上高 (対数)	— —	— —	-0.047* [6.35]
商業登記簿企業 (ダミー)	0.20* [5.23]	0.11* [2.04]	0.05 [0.95]
疑似 R2	0.153	0.153	0.162
観測数	1,677	1,190	979

出所: Brüderl *et al.* (1996), S.115 Tabelle 6.1 より引用

(注) 10種類の産業大分類ダミーを省略;

* 5%水準で有意; []内はt値

推計方法: プロビット

するものである。説明変数のうち、「業種経験」(創業した業種での職業経験)、「自営経験」,「上司経験」(部下をもつ立場を経験したこと)、「事業継承」,「商業登記」(商業登記義務のある経営形態)は、それぞれあてはまる場合に1(そうでない場合には0)の値を取るダミー変数である。紙幅の都合により、「経営環境」の変数である産業大分類ダミーに関する結果は省略する。

まず創業者の属性についてみると、一般的な人的資本を示す変数(教育年数、職業経験年数)はどちらも企業の生存率を有意に高める。例えば、教育期間が1年長ければ3年後の生存確率が約2%高まることになる。成長

率に対して教育年数は有意な効果を及ぼさず、職業経験年数は有意な負の効果を与えている。創業に特殊的な人的資本の変数については、独立開業の経験の有無や部下をもった経験の有無は生存率・成長率に影響しない。他方で、創業した業種での職業経験の有無は企業の生存と成長の可能性を大きく左右する。当該業種での経験がある場合には、生存率や成長率が10%から13%程度改善すると予想される。

次に企業の属性についてみると、創業時の企業規模（初期資本、従業員数、商業登記）が大きいほど3年後の生存率は有意に高くなる（これは liability of smallness 仮説を支持する²¹）。また、初期資本の大きさはその後の成長にも正の効果を与える。事業を継承した場合には成長率が有意に低くなることもわかる。

最後に（表—2にはないが）産業部門ごとの違いをみると、製造業と建設業で他の部門と比べて生存率が有意に高い。以上の結果をまとめると、特に当該業種での職業経験と創業時の企業規模が創業後の経営成果に強い影響を及ぼすということになる。

上記の「基本モデル」の拡張について、一つだけ言及しておこう。それは、政府による開業資金支援政策の効果に関する分析である（Brüderl *et al.* 1996, SS. 174ff.; Cf. Brüderl *et al.* 1993）。ミュンヘンのサンプル企業の中で政府から創業支援資金を受け取ったのはわずか3%程度に過ぎないが、分析の結果、創業支援資金を得ることによって3年後の生存

率が25%上昇することが確認された（成長率に対しては有意な効果はみられない）。これは政府が創業支援を行うことの十分条件ではないが、とりあえず必要条件は満たしている。ただしこの場合、創業支援の審査基準が厳しいために、もともと経営能力が高く潜在的な存続・成長可能性も高い企業が支援の対象に選ばれやすい（選抜効果）という逆の関係が働いている可能性も否定できない。

以上の結果はミュンヘンのデータに基づくものであるが、これを「ライブツィヒ创业者調査」に基づく分析の結果と比較してみる。ライブツィヒ調査では成功の指標となる変数はダミー変数ではなく、通常の廃業率、従業員数成長率、売上高成長率（いずれも創業後3年間）である。

廃業率に関しては、創業時の従業員数・創業時の資本・資本金会社ダミー（有限会社・株式会社について1をとる）はいずれも負の有意な効果を示す。つまり、ライブツィヒ調査の分析結果は、ミュンヘン調査の分析結果と同様に小規模企業ほど廃業率が高い（将来の生存確率が低い）ことを示している。次に成長率に対する効果では、これもミュンヘン調査の分析結果と同じく、企業規模（創業時の資本）と創業分野の職業経験が両方の成長率に有意な正の影響を与える。資本金会社ダミーの効果も両方ともに正で有意である。従って、規模が大きいほど成長率も高いといえる。さらに創業支援政策の効果についてみると、創業支援金を受けた企業の生存率と従業員数の

²¹ この結果は、他の大量の営業登録データに基づく分析の結果とも一致する。Brüderl / Schüssler (1990) はミュンヘン商工会議所の約4万社のデータ（80—89年開業）を用いて、初期の従業員数が大きいほど「死亡リスク」が有意に低いことと、商業登記簿への登記企業の「死亡リスク」が登記義務のない零細な生業的経営と比べて著しく低いことを示した。同様の結果が、ほぼ同時期のベルリン市のデータ（約7万4,000社）を用いた分析からも得られた（Mahmood 1996）。

成長率はそうでない場合に比べると高いが、有意度はあまり高くない。しかし傾向としては、創業支援政策には新規開業企業の経営を安定させ、成長を高める効果があると考えられる。このように、全体としてはミュンヘン調査とライプツィヒ調査の分析結果には多くの共通の傾向がみられる。

さてそれでは、「ミュンヘン・グループ」と「マンハイム・グループ」の研究結果には新規開業企業の生存率と成長率についてどのような共通点と違いがあるのだろうか。

この点に関するマンハイム・グループの研究は東独地域に集中している。Harhoff / Stahl (1994) は東独地域の7万6,000社の平均生存期間（開業から倒産まで；対数表示）の決定要因を分析して、企業の生存期間は初期の企業規模の二乗から強い負の影響を受けることを明らかにした。つまり企業の生存期間はある一定の規模までは長くなるが、それを超えると短くなり、小規模企業と大企業の生存期間がともに短いことが示された。またPrantl (1997) は91～94年の東独地域における倒産リスクを約2万社のデータを用いて分析し、新規開業企業については倒産リスクは創業規模の二乗に反比例し、中規模で最大化することを示した。

このようにマンハイム・グループの分析には企業規模の二乗項が含まれているので結果

が複雑になっているが、企業規模の影響については少なくともミュンヘン調査の分析とは一致しない。また東独企業の年平均成長率（従業者数）は、Harhoff / Stahl (1994) によれば規模が大きいかつ企業年齢が古い場合に有意に高く、個人企業に比べて法人企業の方が有意に高い。これらの点については、マンハイムの分析結果は「ミュンヘン・グループ」のそれと基本的に一致している。

4 むすび

本稿の課題は、先進工業国のなかで最も創業活動の活発な部類に属するドイツにおける近年の創業研究の動向を展望し、また創業の決定要因や創業後の成功要因に関する実証分析の結果を整理することにあつた。

ドイツの創業研究の動向について注目すべき点は、90年代になって新規開業企業に関する大規模なパネルデータが構築されるようになり、それに基づいて創業の決定要因や創業後の企業の存続・成長要因について厳密なモデルに基づく本格的な実証分析が行われるようになったことである²²。創業の決定要因に関するいくつかの研究から明らかになったのは、潜在的起業家の職業教育・高等教育の水準を高めることと、研究機関のような知識・研究基盤を充実することがミクロ・マクロ両

²² もとより、ドイツでのこれまでのパネル分析にも問題はあつた。それは、多くの重要な変数について初期値ないし特定の年次の値しかみておらず、説明変数の時点間の変化の影響や時間の経過とともに顕在化する要因の影響が考慮されていないということである。これではクロスセクション分析と実質的にあまり変わらず、パネルデータ分析の本来のメリットが生かされていない。例えばFelder *et al.* (1997) や Berger / Nerlinger (1997) では、資料の制約のためにすべての説明変数のデータがある一時点に固定されており、地域特性のダイナミックな変化が開業率に影響を与える可能性が排除されている。また「ミュンヘン・グループ」の研究でもすべての説明変数が創業時点のものであり、創業後の状況変化の影響が捉えられていない。この問題を克服することが今後のドイツにおけるパネル分析の一層の発展のための課題である。

面から創業を活発にする傾向があるということである。また、創業の成果に関する研究の主要なメッセージは、创业者の人的特性・企業の属性・経営環境という三つの視点から創業の成果を分析する必要があるということ、またここでも（潜在的）创业者の人的資本の高さ、特に教育水準と当該業種の職業経験が創業の成果を大きく左右するということがある。

さて、以上の結果から、日本の創業研究及び創業支援に対してどのような含意が得られるだろうか。一つの含意は、創業活動と創業後の経営展開をできるだけ定量的に把握し、分析することが重要だということである。人が新規に事業を始めるかどうか、またその事業が成功するかどうかは、本稿で議論したように多様な要因に依存するので、ある要因の影響を考察する場合には他の多くの要因の影響を適切にコントロールする必要がある。創業は多様な要因がからむ複雑な現象であり、偶然の要素に左右されやすいからこそ、きちんとした分析モデルを立て、できるだけ大量でかつバランスのとれたデータを用いて定量的な分析を行うことが重要なのである。

また、創業という本質的にダイナミックな現象を適切に把握・分析するためには一時点のみのクロスセクション分析ではどうしても限界があり、ある特定の企業のサンプルを継続して追跡調査することにより、パネルデータを構築することが不可欠である。それによって初めて、創業後の経営成果や創業支援政策の効果を適切に分析することが可能になるのである。さらに、産業組織論的なアプローチに加えて、社会学的な視点を調査・研究に取り入れることも重要である。「ミュンヘン・グループ」のデータベースは、マンハイムのデータベースより企業数こそ少ないが非常に興味深い社会的データを多く収録しており、日本での今後のデータベース作成において一つの見本になり得るだろう。

大規模なパネルデータを構築することは研究者個人の力では非常に困難なことである。これまでに創業に関するアンケート調査の実績のある機関や団体、特に中小企業庁と国民生活金融公庫が中心になり、関係諸機関や研究者と協力しながら大規模なパネルデータを構築し、研究者の利用に広く供することが強く望まれる。

参考文献

- 忽那憲治 (1995), 「新規開業率の低下と資金調達問題—関西地区の実態調査に基づく一考察—」, 『季刊経済研究』 (大阪市立大学) 18巻3号, 67-88頁。
- 国民生活金融公庫総合研究所編, 『新規開業白書』 (中小企業リサーチセンター), 各年版。
- 砂川和範 (2001), 「大田区7,380社の創業データ解析—中小企業論の分析的アプローチのために—」, 『商学集志』 (日本大学商学部) 70巻3号, 17-37頁。
- 高橋栄二郎・古泉宏 (2001), 「開業のチャンスが広がった90年代—10年間の『新規開業実態調査』を振り返って—」, 『調査月報』 (国民生活金融公庫総合研究所) 481号, 6-19頁。
- 中小企業総合研究機構訳編 (1998), 『欧州中小企業白書第5次年次報告1997』 (同友館)。
- 中小企業庁編, 『中小企業白書』 (大蔵省印刷局), 各年版。
- 原田信行 (2000), 「新規開業の満足度」, 『調査季報』 (国民生活金融公庫総合研究所) 54号, 1-15頁。

- 堀内俊洋 (1996), 「開業までの準備過程と成果の経済分析」, 『調査季報』 (国民金融公庫総合研究所) 38号, 1-21頁。
- 三井逸友編・監訳 (1997), 『欧州中小企業白書1996年版』 (日本貿易振興会)。
- 吉村弘 (2000), 「都市規模と事業所の開業率・廃業率」, 『地域経済研究』 (広島大学) 11号, 45-62頁。
- Audretsch, David B. (1991), New-Firm Survival and the Technological Regime, in: Review of Economics and Statistics 73, pp. 441-450.
- Audretsch, David B. (1995), Innovation, growth and survival, in: International Journal of Industrial Organization 13, pp. 441-457.
- Audretsch D. B. / T. Mahmood (1992), Firm Selection and Industry Evolution: The Post-Entry Performance of New Firms, WZB discussion paper FS IV 92-7.
- Baltagi, B. H. (1995), Econometric Analysis of Panel Data, Chichester (Wiley).
- Berger, G. / E. Nerlinger (1997), Regionale Verteilung von Unternehmensgründungen in der Informationstechnik: Empirische Ergebnisse für Westdeutschland, in: Harhoff (Hrsg.) (1997), SS. 151-186.
- Brüderl, J. / T. Mahmood (1996), Small Business Mortality in Germany: A Comparison between Regions and Sectors. WZB discussion paper FS IV 96-20.
- Brüderl, J. / P. Preisendörfer / R. Ziegler (1993), Staatliche Gründungsfinanzierung und der Erfolg neugegründeter Betriebe, in: Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik 212, SS. 13-32.
- Brüderl, J. / R. Schüßler (1990), Organizational Mortality: The Liabilities of Newness and Adolescence, in: Administrative Science Quarterly 35, pp. 530-547.
- Brüderl, J. / P. Preisendörfer / R. Ziegler (1996), Der Erfolg neugegründeter Betriebe. Eine empirische Studie zu den Chancen und Risiken von Unternehmensgründungen, Berlin (Duncker & Humblot).
- Clemens, R. / G. Kayser (2001), Existenzgründungsstatistik-Unternehmensgründungsstatistik, IfM-Materialien Nr. 149, Bonn (IfM Bonn).
- Harhoff, Dietmar (Hrsg.) (1997), Unternehmensgründungen-Empirische Analysen für die alten und neuen Bundesländer, Baden-Baden (Nomos).
- Harhoff, D. / K. Stahl (1994), Unternehmensentwicklung in den neuen Bundesländern-Erste empirische Ergebnisse, in: H. König / V. Steiner (Hrsg.), Arbeitsmarktdynamik und Unternehmensentwicklung in Osteuropa, Baden-Baden (Nomos), SS. 207-243.
- Harhoff, D. / F. Steil (1997), Die ZEW-Gründungspanels: Konzeptionelle Überlegungen und Analysepotential, in: D. Harhoff (Hrsg.) (1997), SS. 11-28.
- Hinz, Thomas (1998), Betriebsgründungen in Ostdeutschland, Berlin (edition sigma).
- Institut für Mittelstandsforschung Bonn (1997), Wissenschaftliche Begleitforschung 1996 zur Gründungsoffensive Nordrhein-Westfalen (Gutachten im Auftrag des Ministeriums für Wirtschaft, Mittelstand, Technologie und Verkehr des Landes Nordrhein-Westfalen), IfM-Materialien Nr. 123, Bonn. (IfM Bonn).
- Institut für Mittelstandsforschung Bonn (1998), Wissenschaftliche Begleitforschung 1997 zur Gründungsoffensive Nordrhein-Westfalen (Gutachten im Auftrag des Ministeriums für Wirtschaft, Mittelstand, Technologie und Verkehr des Landes Nordrhein-Westfalen), IfM-Materialien Nr. 132, Bonn (IfM Bonn).
- Institut für Mittelstandsforschung Bonn (2000), Wissenschaftliche Begleitforschung 1998 / 1999 zur Gründungsoffensive Nordrhein-Westfalen (Gutachten im Auftrag des Ministeriums für Wirtschaft, Mittelstand, Technologie und Verkehr des Landes Nordrhein-Westfalen), IfM-Materialien Nr. 142, Bonn (IfM Bonn).

- Kiefl, Walter (1993), Zum Aussagewert von Gewerbemeldedaten, in: Internationales Gewerbearchiv 41, SS. 202-212.
- Mahmood, Talat (1996), Überlebenschancen neugegründeter Berliner Betriebe: Eine Auswertung der Gewerbean- und -abmeldungen der Industrie- und HandelsKammerdaten für den Zeitraum 1981-1990. WZB discussion paper FS IV 96-19.
- Prantl, Susanne (1997), Unternehmensselektion in Ostdeutschland: Eine empirische Analyse von Neugründungen und Transformationsunternehmen, in: D. Harhoff (Hrsg.) (1997), SS. 111-149.
- Statistisches Bundesamt (1991), Fachserie 2 Unternehmen und Arbeitsstätten, Arbeitsstättenzählung vom 25. Mai 1987, H.11 Arbeitsstätten, Unternehmen und Beschäftigte 1987, 1970, 1961, 1950. Stuttgart (Metzler-Poeschel).
- Steil, Fabian (1997), Unternehmensgründungen in Ostdeutschland, in: D. Harhoff (Hrsg.) (1997), SS. 29-72.